

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 30日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号
氏名 株式会社横浜国際平和会議場
代表取締役社長 中山 こそゑ

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社横浜国際平和会議場 代表取締役社長 中山 こそゑ				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号				
主たる事業の業種	大分類	K 不動産業、物品賃貸業			
	中分類	69 不動産賃貸業・管理業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	5,018	kl	自動車の台数	台

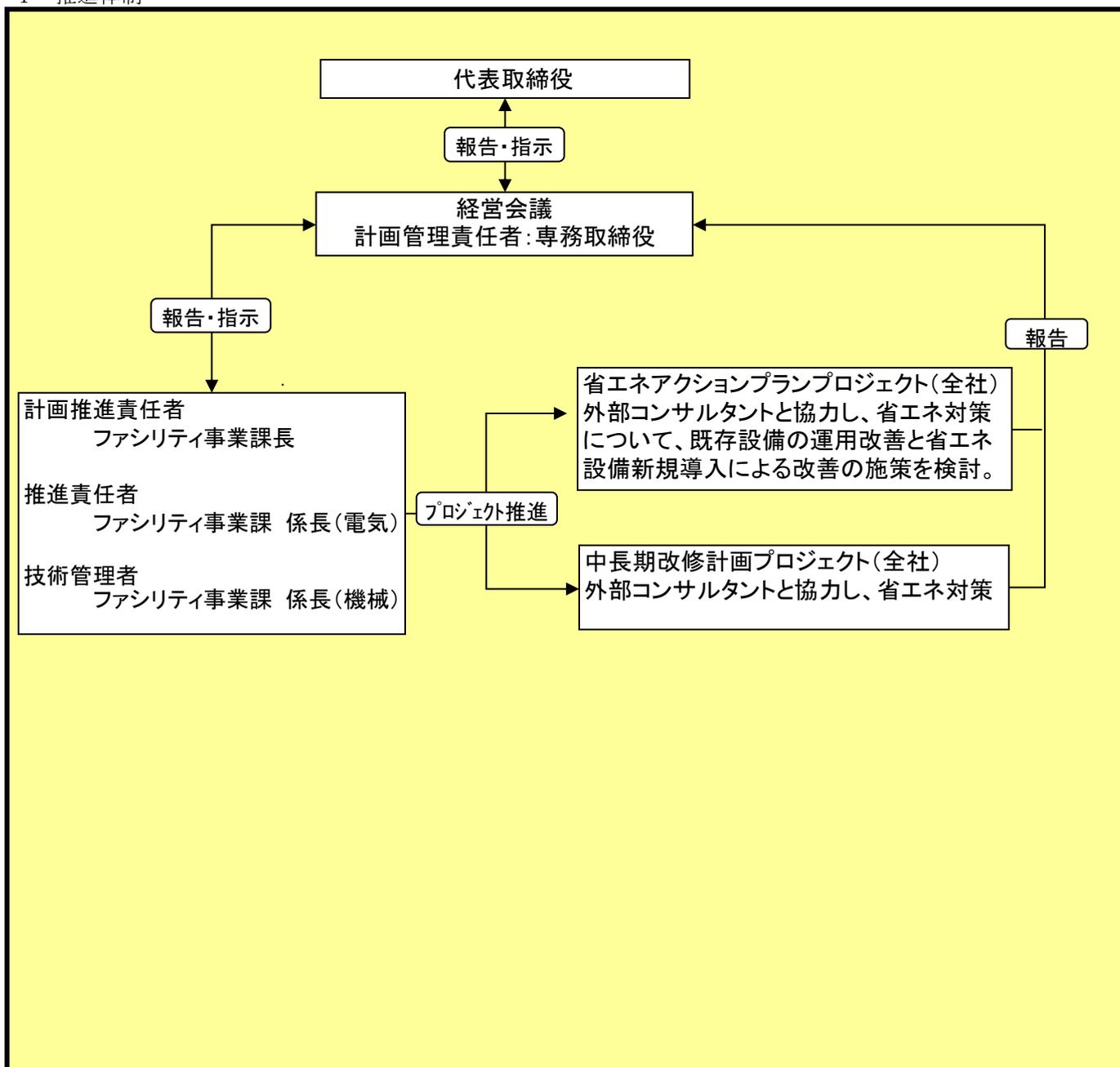
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016年度～	2018年度	実施年度	2018年度
------	---------	--------	------	--------

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 地球温暖化防止のため、横浜市地球温暖化対策地域推進計画および横浜市脱温暖化行動方針（CO-D030）に沿い、温暖化ガス排出削減の省エネルギー施策とリサイクルの推進に取り組みます。本計画を省エネルギー対策の基本計画として位置づけ、社内に省エネルギー対策のプロジェクトチームを設け外部のコンサルタント会社の協力を得ながら、温暖化防止施策を実施します。主たる取り組み内容としては、空調制御の見直しやDHCデマンドコントロール等の運用改善と、中長期設備計画における施設リニューアルにあわせた省エネ設備改善を検討します。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 エアハンドリングユニット ②上記①の設備を選択した理由 設備の老朽化に伴い、インバーター制御とプラグFANによる運転で使用電力量の削減につながる為 ③設備更新スケジュール 平成30年7月～9月</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社横浜国際平和会議場 施設事業部 ファシリティ事業課
	所在地	横浜市西区みなとみらい一丁目1番1号
	閲覧可能時間	平日 9:30から17:00まで
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	11,241	t-CO ₂			基準原単位	74.98	t-CO ₂ /百万㎡H
	調整後	11,120	t-CO ₂			目標原単位	72.43	t-CO ₂ /百万㎡H
目標年度 (2018年度)	目標排出量	10,854	t-CO ₂	削減率	3.4 %	削減率	3.4 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>計画期間中の最終年度に、一部の建物で空調機の更新と照明の更新を予定している。3年間で3.4%以上のCO₂削減を図る。</p> <p>水銀灯照明LED化（案） 電力削減 ▲583 MWh/年 CO₂削減量 294 t-CO₂ 変圧器更新（案） 電力削減 ▲162 MWh/年 CO₂削減量 82 t-CO₂ エアハンドリングユニット更新（案） 電力削減 ▲22 MWh/年 CO₂削減量 11 t-CO₂</p>							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	11,159	t-CO ₂	削減率	0.7 %	排出原単位	69.69	t-CO ₂ /百万㎡H
	調整後	10,977	t-CO ₂	削減率	1.3 %		削減率	7.1 %
目標等の達成状況及び説明	<p>施設稼働量が+7.2%と高稼働であったため、排出量は削減率0.7%と第一年度は目標を達成することができなかった。しかし、排出原単位は7.1%減となり目標削減率3.4%以上を達成した。なお、東京電力エナジーパートナーのクレジットによる調整後排出量は1.3%減であった。</p>							
第二年度 (2017年度)	排出量	10,184	t-CO ₂	削減率	9.4 %	排出原単位	62.77	t-CO ₂ /百万㎡H
	調整後	9,781	t-CO ₂	削減率	12.0 %		削減率	16.3 %
目標等の達成状況及び説明	<p>施設稼働量が対前年比で+1.3%と横ばいであったが、排出量は削減率9.4%と第二年度は目標を達成することができた。排出原単位は16.3%減となり目標削減率3.4%以上を達成した。削減率達成の要因として、発電機更新に伴いCO₂排出量の高い灯油消費が無くなったことが考えられる。なお、東京電力エナジーパートナーのクレジットによる調整後排出量は12.0%減であった。</p>							
第三年度 (2018年度)	排出量	9,410	t-CO ₂	削減率	16.3 %	排出原単位	60.07	t-CO ₂ /百万㎡H
	調整後	9,142	t-CO ₂	削減率	17.8 %		削減率	19.9 %
目標等の達成状況及び説明	<p>施設稼働量が対前年比で-3.3%と減少し、排出量の削減率は16.3%となった。第三年度は展示I期改修に伴う3ヶ月売止めによる施設稼働の減が主な要因ではあるが、展示ホール全体のLED化と展示I期空調機のインバータ化による電気使用量の削減も大きな要因となっている。排出原単位は19.9%減となり、目標削減率3.4%以上を大きく達成した。なお、東京電力エナジーパートナーのクレジットによる調整後排出量は17.8%減であった。</p>							
計画期間全体の排出状況に関する説明	<p>基準年度の目標削減率3.4%に対して、CO₂排出量・原単位共に削減率の目標を達成することが出来た。基準年度での原単位算出に使用した数字は、2015年度の売面積時間を基に算出しており、2018年度の売面積時間は基準年度に設定した時期に比べて約3.1%増加していた。高稼働となっても確実にCO₂排出量の削減が出来ている。</p>							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方								
事業者全体としての 目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
計画期間全体の排出 状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k l 以上	1	11,241	1	11,159	1	10,184	1	9,410
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	1	11,241	1	11,159	1	10,184	1	9,410

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	2018年度	ホール内LED化計画化対象事業所数1	実施中	0/1	—	2018年度	ホール内LED化計画化対象事業所数1	実施済	1/1	—	年度		ホール内LED化更新済対象事業所数1
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 7/7※発電機	1/1	年度	発電設備管理の為、計測・記録および制御実施済	実施済	(設備の種類) コピー・プリンタシステム	2/2	年度	発電設備管理の為、計測・記録および制御実施済	実施済	(設備の種類) コピー・プリンタシステム	2/2	年度	発電設備管理の為、計測・記録および制御実施済	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	冷凍設備は保有していない	実施済	(設備の種類) 吸収式冷凍機	2/2	年度	冷凍機管理の為、冷水温度管理制御実施済	実施済	(設備の種類) 吸収式冷凍機	2/2	年度	冷凍機管理の為、冷水温度管理制御実施済	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	ボイラー等の燃焼設備は保有していない	非該当	(設備の種類) /	/	年度	ボイラー等の燃焼設備は保有していない	非該当	(設備の種類) /	/	年度	ボイラー等の燃焼設備は保有していない	
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	ボイラー等の燃焼設備は保有していない	非該当	(設備の種類) /	/	年度	ボイラー等の燃焼設備は保有していない	非該当	(設備の種類) /	/	年度	ボイラー等の燃焼設備は保有していない	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	非該当	(設備の種類) /	/	年度	ボイラー等の燃焼設備は保有していない	非該当	(設備の種類) /	/	年度	ボイラー等の燃焼設備は保有していない	非該当	(設備の種類) /	/	年度	ボイラー等の燃焼設備は保有していない	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	工業炉は保有していない	非該当	(設備の種類) /	/	年度	工業炉は保有していない	非該当	(設備の種類) /	/	年度	工業炉は保有していない	
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	コンプレッサは保有していない	非該当	(設備の種類) /	/	年度	コンプレッサは保有していない	非該当	(設備の種類) /	/	年度	コンプレッサは保有していない	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	/	年度	コンプレッサは保有していない	非該当	(設備の種類) /	/	年度	コンプレッサは保有していない	非該当	(設備の種類) /	/	年度	コンプレッサは保有していない	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		2.54 %		9,410		580.5		341.0		239					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	会議センター給湯設備の熱源変更	株式会社 横浜国際 平和会議場	2016	貯湯槽（蒸気熱源）方式 ポンプ循環式	産業用以外の蒸気	805	GJ	45.9	ガス給湯方式 電気温水器方式	都市ガス	715	m3	1.6	34.6	20,000 千円
					昼間買電	1,517	kWh	0.8		昼間買電	20,440	kWh	10.5		
2	国立大ホール系変風量制御・CO2 制御の導入	株式会社 横浜国際 平和会議場	2016	定格風量制御	産業用以外の蒸気	658	GJ	37.5	還気運転によるファン回転数制御 CO2濃度による外気MD比例制御	産業用以外の蒸気	358	GJ	20.4	85.2	8,160 千円
					冷水	1,873	GJ	106.8		冷水	1,748	GJ	99.6		
					昼間買電	261,632	kWh	134.0		昼間買電	142,573	kWh	73.0		
3	国立大ホール冷水ポンプ・温水ポンプ 変流量制御導入	株式会社 横浜国際 平和会議場	2016	ポンプ定格運転、台数制御無し	昼間買電	258,420	kWh	132.3	インバータ導入によるポンプ回転 数制御（変流量）	昼間買電	111,970	kWh	57.3	75.0	6,850 千円
4	会議センター1Fホワイエ系空調機 変風量制御改善	株式会社 横浜国際 平和会議場	2017	給気温度制御と変風量制御が別々の 制御会社のコントローラで制 御。	昼間買電	92,550	kWh	47.4	制御を1社に一元化。還気温度に よるファン回転数制御へ変更。還 気温度カスケードによる給気温度 制御へ変更	昼間買電	50,338	kWh	25.8	21.6	648 千円
5	会議センター外気導入ファン 制御改善	株式会社 横浜国際 平和会議場	2017	末端圧設定に対してインバータ出 力下限値が高く、末端の避圧ダン パーが全開となり空気搬送動力が 大きい	昼間買電	148,247	kWh	75.9	末端圧力が設定値となるよう、避 圧ダンパー開度及び外気ファンイ ンバータ出力を調整	昼間買電	103,043	kWh	52.8	23.1	694 千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	268	東京電力エナジーパートナー株式会社
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・会議センタートイレ洗浄水の雨水処理水利用（水道水利用削減） ・産業廃棄物差細分別化によるリサイクルの実現 ・廃棄物運搬時は効率車利用によるCO2削減 ・会議センター屋上緑化実施
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ・展示ホールⅠ期トイレ洗浄水の雨水処理水利用（水道水利用削減） ・発電機用冷却塔 冷却時の雨水処理水利用（水道水利用削減） ・駐車場利用者へアイドリングストップに務めるよう各所ポスター掲示
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・隣接する管理地域の公園にて緑化を促進
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・発電機用冷却塔 冷却時の雨水処理水利用（水道水利用削減）
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・展示ホールⅠ期 一部トイレ洗浄水の雨水処理水を利用（水道水利用削減） ・展示Ⅰ期 節水型トイレへの更新（水道水利用削減） ・アイドリング・ストップ啓発用ポスターの掲示（CO2削減）

14 実施状況等に対する自己評価

基準年度までの取組は継続中。
計画期間内に実施する項目について、全て計画通りに対応した。
温暖化防止に寄与出来ている。